

特別企画：『100 億円突破企業』の実態調査

100 億円突破企業、10 年間で 1,823 社

～ 年売上高 5 倍以上は 312 社 ～

中小企業庁の「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会」が 6 月 22 日、「中小企業の『100 億円企業』への成長を目指す」というテーマで中間報告を発表した。域内経済牽引や外需拡大に貢献し、賃上げを可能にする持続的な利益を生み出す、中堅企業クラスに匹敵する売上高 100 億円規模の企業を創出する一。これは岸田内閣の「骨太の方針」にも盛り込まれ、新たな行動を実行に移す企業や、地域経済を牽引する中堅・中小企業の投資等を力強く支援する。ポストコロナの成長戦略、経済回復や賃上げの主役となる「100 億円企業」の実態に注目が集まる。

帝国データバンクでは、保有する企業概要ファイル COSMOS2 (147 万社収録) の中から、過去 10 年間で年売上高が 100 億円を突破した企業について抽出・分析した。

100億円企業の定義について（下記3項目全てを満たす企業）

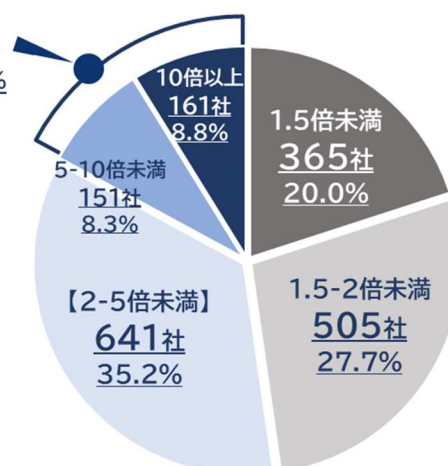
- 直近10期（概ね2013年決算以降）で年売上高100億円を突破
- 最新期決算でも年売上高100億円超を維持
- 10期連続で業績が判明（実質的に設立10年以上）

調査結果要旨

1. 過去 10 年で年売上高 100 億円を突破した企業は 1,823 社判明。国内企業全体の 0.12%に相当
2. 100 億円突破企業の年売上高伸び率は、「2-5 倍未満」が最多 641 社（構成比 35.2%）。伸び率 5 倍以上の「飛躍的成長」は 312 社（同 17.1%）
3. 飛躍的成長企業を類型化すると、成長産業を捉えた「成長市場型」が最多で 127 社（同 40.7%）、競争力を高めた「独自価値創出型」が 99 社と続く。

【飛躍的成長】
(5倍以上)
312社 17.1%

直近 10 期の年売上高伸び率
※ 最小値と最大値の差



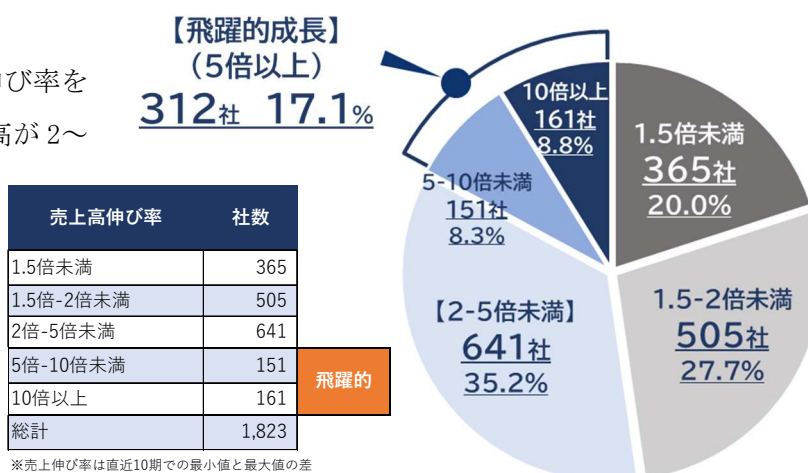
1. 100 億円突破企業の特徴 ～非オーナー企業が 7 割

直近 10 年間（10 期）で年売上高が 100 億円を突破した企業は、全国に 1,823 社にのぼることが判明した。これは国内企業全体の 0.12% にあたり、およそ 1,000 社に 1 社という狭き門を突破した企業であることが分かる。

100 億円突破企業の年売上高伸び率を分析すると、最も多いのは年売上高が 2～

5 倍未満となった企業で、641 社（構成比 35.2%）が該当する。

また、年売上高が 5 倍以上に伸びた企業を「飛躍的成長」企業と定義すると、1,823 社中 17.1% にあたる 312 社が該当した。



100 億円突破企業の資本属性を分析すると、非上場企業が 1,823 社中 1,521 社となり、83.4% を占める。ただ、社数に占める飛躍的成長企業の割合で見ると、上場企業は 3 社に 1 社が飛躍的成長企業に該当している。

	社数	飛躍的
非上場	1,521	217
上場	302	95
総計	1,823	312

外資系企業は 1,823 社中 27 社（構成比 1.5%）と少ないが、3 社に 1 社は飛躍的成長企業に該当している。

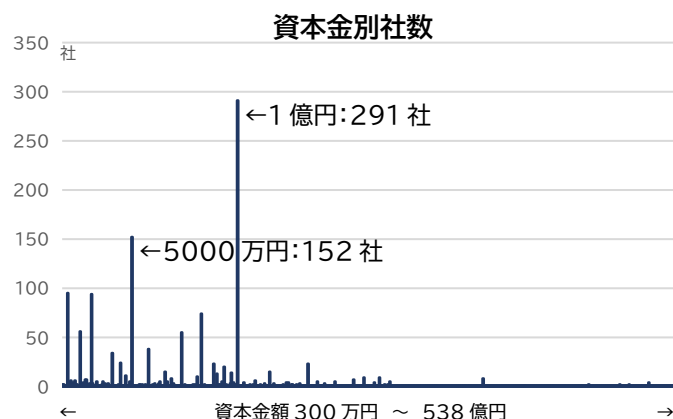
	社数	飛躍的
国内資本	1,796	301
外国資本	27	11
総計	1,823	312

また、オーナー企業（代表者＝筆頭株主＜同族含む＞）が 543 社と約 3 割にとどまり、100 億円突破企業は法人等が株主となっている企業が多い。国内企業全体ではオーナー企業が 7 割以上を占めることから、100 億円突破企業は傾向が異なる。

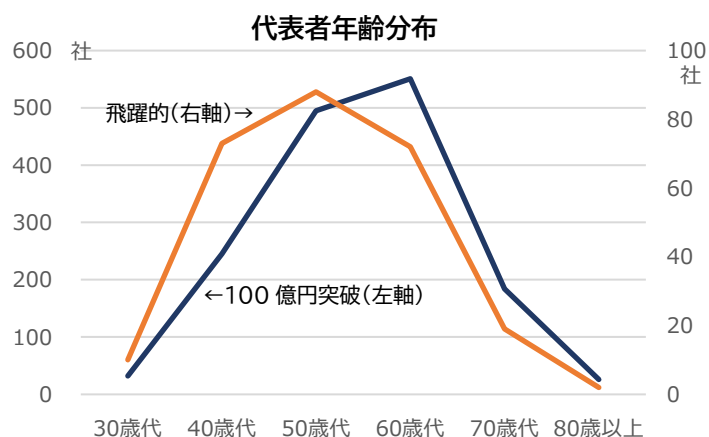
	社数	飛躍的
個人（オーナー企業）	543	93
法人等	1,280	219
総計	1,823	312

これらを踏まえると、100 億円突破企業は法人等を株主としている企業が多く、上場企業や外資系企業が飛躍的成長を遂げやすいという傾向が判明した。

100 億円規模への業容拡大には、一定の資本力が必須であり、エクイティブファイナンスなど直接調達の実施が欠かせない。資本金額別で見ると、資本金 1 億円が 291 社で最多となっている。



100 億円突破企業の代表者年齢を見ると、最も多いのは「60 歳代」(551 社)。次いで「50 歳代」(491 社)となった。また、飛躍的成長企業では、「50 歳代」が最多で 88 社。次いで「40 歳代」(73 社)となっており、飛躍的成長企業の方が、代表年齢が若くなっている。



2. 100 億円突破企業の地域分布 ～「東京都」が 3 割占める

100 億円企業の所在地を地域別に見ると、東京都を含む「関東」が 825 社（うち飛躍的成長企業は 206 社）と突出している。次いで、「近畿」(357 社)、「中部」(209 社)となり、商圏規模を確保できる都市圏が続いた。全企業数に占める 100 億円突破企業の割合（本稿では「出現率」と表記）で見ても上記 3 地域が上位となる。

都道府県別に見ると、社数ベースで上位となるのは「東京都」(635 社)、「大阪府」(234 社)、「愛知県」(110 社)で、そのほかでも地方の中核都市がランクインしている。

地域別	社数	出現率	飛躍的
北海道	62	0.09%	5
東北	56	0.05%	8
関東	825	0.18%	206
北陸	70	0.09%	6
中部	209	0.10%	16
近畿	357	0.16%	46
中国	75	0.08%	12
四国	45	0.08%	1
九州	124	0.07%	12
総計	1,823	0.12%	312

※出現率は当地に存在する全企業を分母として算出

一方で、出現率で見ると、

「石川県」(出現率 0.14%)、

「長野県」(同 0.11%)、「滋賀県」(同 0.11%)

が上位にランクインしてい

都道府県	社数 Top10	出現率
東京都	635	0.32%
大阪府	234	0.22%
愛知県	110	0.15%
神奈川県	74	0.10%
福岡県	64	0.11%
兵庫県	62	0.12%
北海道	62	0.09%
埼玉県	41	0.07%
広島県	33	0.08%
静岡県	31	0.07%

※出現率は当地に存在する全企業を分母として算出

都道府県	社数	出現率 Top10
東京都	635	0.32%
大阪府	234	0.22%
愛知県	110	0.15%
石川県	22	0.14%
兵庫県	62	0.12%
長野県	29	0.11%
滋賀県	15	0.11%
福岡県	64	0.11%
神奈川県	74	0.10%
香川県	14	0.09%

※出現率は当地に存在する全企業を分母として算出

都道府県	飛躍的
東京都	178
大阪府	26
神奈川県	14
愛知県	11
兵庫県	10
福岡県	8
京都府	7
北海道	5
埼玉県	5

る。これらの地域は、いずれも古くからの産業集積地であり、100 億円突破企業の大半が業歴 50 年以上となっている。また、飛躍的成長企業は 3 県合計で 5 社（66 社中）にとどまることから、地域経済に根ざした企業が着実に成長を遂げ、100 億円を突破したケースが多いとみられる。

3. 100 億円突破企業の業種分析 ～「卸売業」「製造業」が上位

100 億円企業を業種別に見ると、最も多いのは「卸売業」の 567 社となった。次いで、「製造業」（379 社）、「サービス業」（276 社）と続く。出現率で見ると、「卸売業」（0.34%）や「製造業」（0.24%）が高い一方で、「建設業」（0.05%）や「小売業」（0.05%）、「サービス業」（0.07%）が低く、業種ごとに大きなばらつきがある。

販売量に一定の“壁”があり、価格競争が激しい BtoC の業態では、100 億円突破が難しい現状があると見られる。

業種別	社数	出現率	飛躍的
建設業	222	0.05%	26
製造業	379	0.24%	37
卸売業	567	0.34%	68
小売業	90	0.05%	23
運輸・通信業	97	0.20%	10
サービス業	276	0.07%	69
不動産業	127	0.13%	50
その他	65	0.17%	29
総計	1,823	0.12%	312

※出現率は該当する業種の全企業を分母として算出

100 億円突破企業の業種をさらに細かく見ると、最も多いのは大型施設や投資用マンションなど単価の高い商材を扱う「建物売買業」（88 社）となった。以下、「一般土木建築工事業」（64 社）、「ソフト受託開発」（56 社）と続く。

出現率で見ると、市場成長が続く半導体関連の「半導体製造装置製造」が最も高い 2.25% となり、50 社に 1 社は 100 億円突破企業であることが分かった。以下、相場変動により業績が膨らみやすい「鉄鋼・同加工品卸」（1.48%）、「投資業」（1.27%）、「鉄スクラップ卸」（1.20%）が続く。

年売上高 100 億円突破という観点で見ると、上記のように取扱量を増やすことで中間利益を確保する卸売業や、相場変動なども含めて商品単価が高くなる業態が多くなりがちではある。半面、出現率の低い業種で 100 億円突破企業となれば、競争力でより優位なポジションを確保できる可能性も指摘できよう。

業種別	社数 Top10	出現率
建物売買業	88	1.01%
一般土木建築工事業	64	1.15%
ソフト受託開発	56	0.28%
産業用電気機器卸	50	0.55%
鉄鋼・同加工品卸	46	1.48%
他の事業サービス	45	0.23%
一般貨物自動車運送	43	0.16%
その他の投資業	42	1.27%
建築工事業	33	0.14%
その他の化学製品卸	26	0.79%

※出現率は該当する業種の全企業を分母として算出

業種別	社数	出現率 Top10
半導体製造装置製造	12	2.25%
鉄鋼・同加工品卸	46	1.48%
その他の投資業	42	1.27%
鉄スクラップ卸	25	1.20%
非鉄金属卸	11	1.16%
一般土木建築工事業	64	1.15%
医療用機械器具卸	23	1.05%
建物売買業	88	1.01%
建設・鉱山機械卸	11	0.81%
その他の化学製品卸	26	0.79%

※出現率は該当する業種の全企業を分母として算出

※ランキングは該当10社以上の業種

業種別	飛躍的
建物売買業	39
他の事業サービス	22
その他の投資業	19
ソフト受託開発	9
産業用電気機器卸	9
電気事業所	8
経営コンサルタント	7
建築工事業	6
木造建築工事業	6
労働者派遣業	6
土地売買業	6

4. 100 億円突破企業の資金調達 ～上位はメガバンク

100 億円企業をメインバンク別に見ると、社数ベースでは「三菱 UFJ」（384 社）、「みずほ」（304 社）、「三井住友」（275 社）とメガバンクが上位を占めている。

メインバンク	社数 Top10	出現率
三菱UFJ	384	0.40%
みずほ	304	0.49%
三井住友	275	0.36%
りそな	99	0.32%
商工中金	26	0.45%
八十二	26	0.18%
広島	26	0.16%
福岡	26	0.12%
北洋	26	0.11%
西日本シティ	24	0.11%

※出現率は該当する金融機関をメインバンクとする全企業を

分母として算出

メインバンク	社数	出現率 Top10
みずほ	304	0.49%
商工中金	26	0.45%
三菱UFJ	384	0.40%
三井住友	275	0.36%
りそな	99	0.32%
北國	19	0.20%
八十二	26	0.18%
広島	26	0.16%
滋賀	14	0.15%
百十四	13	0.15%

※出現率は該当する金融機関をメインバンクとする全企業を分母として算出

※社数10社以上を対象

業種別	飛躍的
みずほ	64
三菱UFJ	63
三井住友	60
りそな	29
横浜	6
徳島大正	4
広島	4
福岡	4
西日本シティ	4

出現率では、「みずほ」（0.49%）が最も高く、次いで政府系の「商工中金」（0.45%）がランクインしている。また、「北國」（0.20%）や「八十二」（0.18%）、「滋賀」（0.15%）など、都道府県別でランクインした各地域の地方銀行が上位に入っている。

財務内容を分析すると、下表の通りとなる。一般企業に比べて利益率や自己資本の蓄積などに優れるほか、有利子負債の少なさから手持現預金は低位にとどめられており、資金操作や投資にも身軽さが確保できているとみられる。

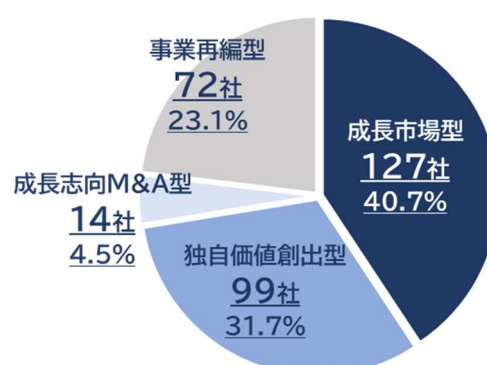
	自己資本 増加率（%）	経常利益率 （%）	借入金平均 金利（%）	自己資本比率 （%）	現預金手持 日数（日）	有利子負債 月商倍率（倍）
一般企業平均	9.75	2.79	1.00	28.42	111.25	5.81
100億円企業平均	13.87	7.25	0.81	42.73	66.96	2.84

※財務指標は一般企業平均は2021年度決算、100億円突破企業は2022年以降の最新期を集計

5. 飛躍的成長企業の分析 ～「成長市場型」が4割占める

100 億円突破企業のうち、この間の年売上高伸び率が5 倍以上となった「飛躍的成長」企業 312 社について、その成長類型別に見ると、成長産業を捉えた「成長市場型」が最多で 127 社（構成比 40.7%）、成長産業ではないが競争力を高めた「独自価値創出型」が 99 社（同 31.7%）と続く。また、グループ内の事業再編により結果的に年売上高 100 億円を突破した「事業再編型」も 72 社（同 23.1%）と一定数存在する。

飛躍的成長企業の成長類型



※ 成長類型は「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会 中間報告書」を参照し、「事業再編型」を追加。詳細は次ページ。

本調査時点では14社（同4.5%）と少数派の「成長志向M&A型」についても、アフターコロナにおいて各業種ともに水平・垂直統合の動きが活発化するなかで、今後は増加してくる可能性がある。

成長類型について

- 成長市場型：該当する業種全体（市場）が拡大したことで、100億円突破
- 独自価値創出型：成長業種ではないが、独自の競争力を有し100億円突破
- 成長志向M&A型：M&Aを活用したことで100億円突破
- 事業再編型：グループ内の事業統合・再編などによって100億円突破

6. 主な100 億円突破企業（飛躍的成長企業）

【ローツェ（東証プライム、広島県福山市、1985 年設立）】

大気用ウエハ搬送装置などの半導体関連装置、ステッピングモータを駆動するドライバや制御するコントローラを製造。ベンチャーキャピタルの資本参加を得て生産力をアップさせた。スクラップアンドビルドを含めた積極的な経営方針を打ち出すと同時に、次々と新製品を開発。ウエハ搬送機業界にあっては世界的シェアを誇っており、シンガポール、ベトナム、台湾、韓国、ドイツなどに現地法人を有する。

2017 年 2 月期に 100 億円突破（単体）。

【シルバーライフ（東証プライム、東京都新宿区、2007 年設立）】

高齢者向け配食サービスの F C 本部の運営をメインに、高齢者施設向け食材販売や冷凍弁当の OEM 販売を手がけている。独立希望者のフランチャイジー参入障壁を低くした低コスト開業を特色とする独自の F C システムをベースに、急速に規模を拡大。近年は冷凍食品工場を相次いで建設し、健康に配慮した冷凍弁当市場に本格的に参入、営業領域を順次拡大している。

2021 年 7 月期に 100 億円突破。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 箕輪 陽介

03-5919-9341（直通）yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。